

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 1332

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務広報部長

東京都

氏名 三吉正芳

TEL (03) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	231,043	-	6,041	-	6,369	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	472,297		9,287		7,597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3,010	-	10.60	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	5,064		17.04	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期123 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期231 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	315,371	83,796	26.6	302.29
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	293,980	81,205	27.6	274.41

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 8,020	△ 1,459	5,432	27,354
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	21,016	3,865	△ 17,624	31,367

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 24 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)7 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	470,000	9,000	5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 04 銭

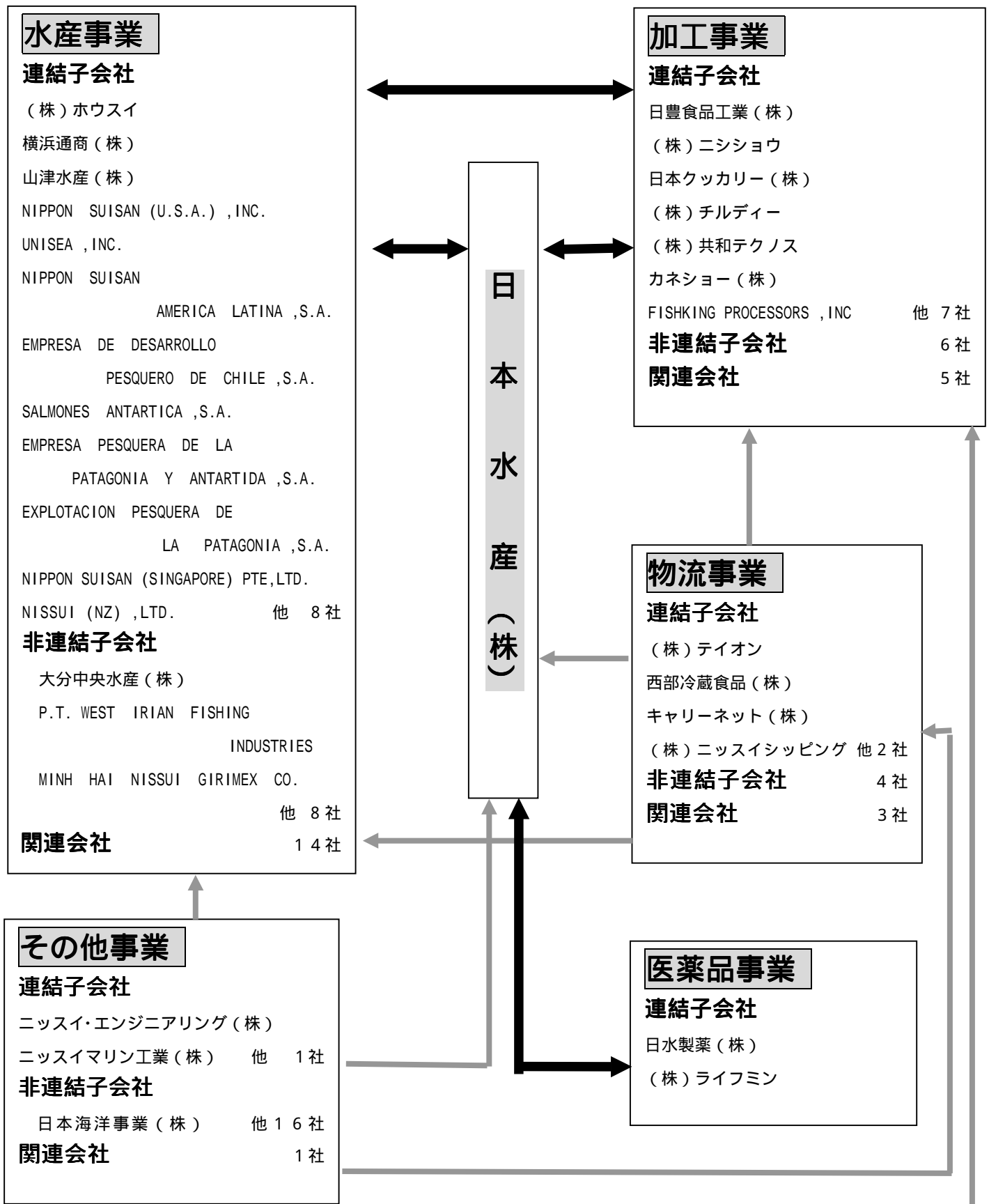
[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 83 社及び関連会社 23 社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びサービス等を展開しています。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ(*1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他 18 社〕、非連結子会社〔大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他 9 社、うち 持分法適用会社 8 社〕、並びに関連会社 14 社〔うち 持分法適用会社 2 社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っています。
- 加工事業 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC. 他 12 社〕、非連結子会社 6 社〔うち 持分法適用会社 3 社〕、並びに関連会社 5 社〔うち 持分法適用会社 3 社〕で冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売を行っています。
- 物流事業 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、(株)ニッスイ SHIPPING 他 4 社〕、非連結子会社 4 社〔うち 持分法適用会社 1 社〕並びに関連会社 3 社で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っています。
- 医薬品事業 連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン〕で医薬品の製造及び販売を行っています。
- その他事業 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他 1 社〕、及び非連結子会社〔日本海洋事業(株) 他 16 社、うち 持分法適用会社 12 社〕並びに関連会社 1 社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っています。

* 1(株)ハウスイ	東京証券取引所 第 1 部上場
2 日水製薬(株)	東京証券取引所 第 2 部上場



[2] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わる事のない基本理念として、以下の経営方針にもとづいて事業活動に取り組んでおります。

- 1) グローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすること。
- 2) 進化する情報技術を積極的に取り入れ、品質とコストと研究開発を大切にすること。とりわけ、企業の社会的責任として力を入れて参りました安全、安心、健康、環境問題に積極的に取り組み ISO 9000・ISO 14000 シリーズの取得や、リサイクル関連法規への速やかな対応等を進めること。
- 3) 企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを創業以来の遺伝子として継承し、この精神に立脚しグループ全体の資質に更に磨きをかけるとともに、ひとりひとりが社会にお役立ちすることを常に心がけること。

2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループ会社の利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元配慮しつつ、業績にもとづく安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保にも意を用い、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

3. 中長期的な基本方針

平成 8 年度より、経営資源の分散を排除すべく、主要商品への生産や販売の集中度を高める「選択と集中」、効率的な業務運用のための「業務の標準化」、情報システムの有効活用を目指す「情報を軸とする経営」の三つを柱とした経営革新を推進しております。本年度をその最終年として、その成果を確かなものにする為に絶えざる変革行動と質の向上を進めております。

また、平成 13 年以降にむけて、現在、新たな仕組みの構築を目指した中期の経営計画を策定中であり、

4. 会社の対処すべき課題

当社グループ関連業界におきましても、コスト構造や事業の変革が急速に進み、競争はますます熾烈化するものと予想されます。このような激変する環境下で、グループ企業それぞれの特色を最大限に生かすとともに、その総合力を結集することにより価値を創造し続け、社会のお役に立てる企業グループとなることを経営の基本理念として積極的に経営革新に取り組んで参ります。

とりわけ、企業の社会的責任として力を入れてきております安全、安心、環境問題への取り組みをさらに強化いたします。また、活力ある企業グループの構築を目指して、絶えざる変化への挑戦をもって進化著しい情報技術も積極的に取り入れ、グループネットワークの活用によるグローバルな事業展開を強力に推進して参ります。

[3] 経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果もあって、設備投資の増加などにより緩やかながら回復に向いはじめましたが、個人消費が依然として低迷し、本格的な回復には至らぬまま推移いたしました。

当社及び当社グループ業界におきましても、個人消費は伸びず、価格が低調に推移するなかで、市場競争は激化し、また商品の安全、品質管理に対する社会の関心が高まるなど、事業環境はいちだんと厳しさを加えました。

このような状況下で、当社及び当社グループは平成8年度来進めてまいりました「選択と集中」「業務の標準化」「情報を軸とする経営」を柱とした経営革新について、その成果を確実かつ強固なものにするため、全力をあげて取り組んで参りました。

その結果、当中間期における業績は、売上高2,310億43百万円、営業利益60億41百万円、経常利益63億69百万円となり、退職給付会計基準変更時差異の償却を実施した上で、中間純利益は30億10百万円となりました。

事業の主な種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社は中間連結財務諸表を当中間期から作成することといたしましたので、前年同期との比較は行っておりません。

[事業のセグメント別の業績]

(1) 水産事業

国内におきましては消費の伸び悩みに加えて、サケ・マグロ・スリミなど主要な取扱商品の価格が低迷し苦しい事業展開となりましたが、コスト意識を徹底し効率的な販売につとめました。また、海外事業は米国・チリなどでほぼ順調に推移しましたので、売上高は1,035億90百万円、営業利益は16億24百万円となりました。

(2) 加工事業

外食需要の低迷などにより業務用食品が低調でありましたが、家庭用調理冷凍食品、魚肉ソーセージ、チルド食品などが堅調に推移し、また海外における加工事業も順調に推移しましたので、売上高は1,041億50百万円、営業利益は25億48百万円となりました。

(3) 物流事業

海運事業は運賃市況の低迷などにより不振でありましたが、冷蔵倉庫事業は輸入水産物の増加などにより庫腹の稼働率が上昇し、また昨年秋新設した「東京総合物流センター」の稼働も寄与しましたので、売上高は136億円、営業利益は10億10百万円となりました。

(4) 医薬品事業

総医療費抑制策のための諸施策の推進、検体検査実施料の引き下げによる臨床検査需要の減少、一般用医薬品における市場競争の激化、需要の伸び悩みなど厳しい事業環境の下で全力をあげて販売の拡充につとめた結果、売上高は67億48百万円、営業利益は6億68百万円となりました。

2. 通期の見通し

下半期におきましても、経済情勢は楽観を許さない状況が続き、企業間競争はますます激化するものと予想されます。

当社及び当社グループはこの厳しい状況のもとで、上述の経営方針にもとづき、経営革新をさらに強力に推進し業績の向上をめざして参ります。

通期の見通しにつきましては売上高4,700億円、経常利益90億円、当期純利益50億円を予定しております。

[4] 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	科 目	当中間期	前 期
	(12年9月30日)	(12年3月31日)		(12年9月30日)	(12年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	165,880	160,780	流動負債	150,769	130,205
現金及び預金	24,791	29,589	支払手形及び買掛金	33,918	29,275
受取手形及び売掛金	66,519	54,026	短期借入金	90,789	75,695
有価証券	6,217	16,282	未払法人税等	1,284	4,155
たな卸資産	54,690	49,425	未払費用	19,107	16,309
繰延税金資産	1,181	1,614	賞与引当金	2,015	2,012
その他	13,991	11,327	その他の引当金	257	177
貸倒引当金	1,511	1,486	その他	3,396	2,580
固定資産	149,491	126,385	固定負債	69,034	70,634
有形固定資産	82,005	82,606	長期借入金	51,674	58,149
建物及び構築物	40,335	40,681	繰延税金負債	3,990	-
機械装置及び運搬具	16,102	16,173	退職給与引当金	-	9,728
船舶	4,166	4,535	退職給付引当金	9,931	-
土地	19,656	19,587	役員退職慰労引当金	808	-
建設仮勘定	517	576	その他の引当金	15	9
その他	1,227	1,052	その他	2,614	2,745
無形固定資産	2,455	2,044	負債合計	219,804	200,839
連結調整勘定	174	182	(少数株主持分)		
その他	2,281	1,862	少数株主持分	11,770	11,935
投資その他の資産	65,029	41,733	(資本の部)		
投資有価証券	56,652	30,194	資本金	23,729	23,729
長期貸付金	3,342	3,291	資本準備金	14,149	14,149
繰延税金資産	685	3,092	連結剰余金	41,597	43,326
その他	8,593	9,096	その他有価証券評価差額金	9,335	-
貸倒引当金	4,245	3,941	為替換算調整勘定	5,015	-
為替換算調整勘定	-	6,814	自己株式	0	0
			資本合計	83,796	81,205
資産合計	315,371	293,980	負債、少数株主持分及び資本合計	315,371	293,980

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (1 2 年 4 月 1 日 ~ 1 2 年 9 月 3 0 日)	前 期 (1 1 年 4 月 1 日 ~ 1 2 年 3 月 3 1 日)
高 價 益	231,043	472,297
上 原 利 益	185,622	386,207
上 総 利 益	45,420	86,090
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 益	39,379	76,802
営 業 利 益	6,041	9,287
営 業 外 収 益	2,324	2,969
営 業 外 費 用 益	1,996	4,659
経 常 利 益	6,369	7,597
特 別 利 益	1,728	7,666
特 別 損 失	2,997	4,387
税金等調整前中間(当期)純利益	5,101	10,876
法人税、住民税及び事業税	1,511	5,082
法人税等調整額	520	54
少数株主利益(減算)	58	675
中間(当期)純利益	3,010	5,064

注記

(1)	特別利益の主なもの	当中間期	前期
	固定資産売却益	490百万円	1,234百万円
	投資有価証券売却益	798	6,091
	移 転 補 償 金	371	-
(2)	特別損失の主なもの		
	固定資産処分損	446	985
	投資有価証券評価損	41	531
	特別退職金	290	713
	退職給与引当金繰入額	-	541
	退職給付会計基準変更時差異償却額	1,630	-
	関係会社整理損	191	245
	貸倒引当金繰入額	376	1,327

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (1 2 年 4 月 1 日 ~ 1 2 年 9 月 3 0 日)	前 期 (1 1 年 4 月 1 日 ~ 1 2 年 3 月 3 1 日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	43,326	35,005
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	4,563
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	4,333
新 規 連 結 に 伴 う 剰 余 金 増 加 額	-	229
連 結 剰 余 金 減 少 高	4,738	1,307
配 当 金	1,183	891
取 締 役 賞 与	134	104
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	3,420	230
新 規 持 分 法 適 用 に 伴 う 剰 余 金 減 少 額	-	80
中 間 (当 期) 純 利 益	3,010	5,064
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	41,597	43,326

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	5,101	10,876
減価償却費	4,160	8,436
貸倒引当金の増減額	304	625
退職給与引当金の増減額	-	466
退職給付引当金の増減額	1,010	-
受取利息及び受取配当金	1,040	1,517
支払利息	1,613	3,581
持分法による投資利益	123	231
有価証券売却益	86	240
固定資産売却益	490	1,234
固定資産処分損	446	985
投資有価証券売却益	798	6,091
投資有価証券評価損	41	531
売上債権の増減額	12,448	8,424
たな卸資産の増減額	5,043	1,267
仕入債務の増減額	4,565	3,213
未払費用の増減額	2,698	2,406
取締役賞与の支払額	153	122
その他	2,773	1,942
小 計	3,015	25,959
利息及び配当金の受取額	900	1,531
利息の支払額	1,544	3,609
法人税等の支払額	4,361	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,020	21,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	532	643
有価証券の増減額	439	1,032
有形固定資産の取得による支出	3,142	10,284
有形固定資産の売却による収入	562	3,376
投資有価証券の取得による支出	2,107	1,768
投資有価証券の売却による収入	2,097	13,177
短期貸付金の増減額	423	884
その他	263	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,459	3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	16,761	14,040
長期借入金の借入による収入	1,416	13,990
長期借入金の返済による支出	7,993	16,366
自己株式消却のための支出	3,420	230
配当金の支払額	1,183	891
少数株主への配当金の支払額	147	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,432	17,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	866
現金及び現金同等物の増減額	3,936	6,391
現金及び現金同等物の期首残高	31,367	22,362
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	76	2,612
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,354	31,367

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 45社 (今年度除外) 7社 (株)北九州カネカ食品、戸畑運輸製函(株)、近畿冷蔵食品(株)、(株)東京ニッスイフーズ、(株)福岡ニッスイフーズ、UNISEA FOODS, INC.、QF, INC.

(b) 非連結子会社 38社 非連結子会社は総資産、剰余金、売上高及び中間純損益の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 24社

関連会社 6社 (今年度除外) 1社 神戸海産物(株)

なお、適用外の非連結子会社14社及び関連会社17社に対する投資については、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニッスイ SHIPPINGの中間決算日は3月31日、(株)えさ一番は7月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他12社の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては(株)ニッスイ SHIPPINGは9月30日に実施した同社本決算に基づく財務諸表を使用しています。また、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他13社については中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該中間決算日末の中間財務諸表に基づき中間連結財務諸表を作成しています。

但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)・・・主として定額法

上記以外のもの・・・・・・主として定率法

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(9,471百万円)については、連結子会社日水製薬(株)は、当連結会計年度の一括償却による按分額を、それを除く親会社及び連結子会社は3年間で按分した金額を特別損失に計上しています。

(d) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理をしています。なお、在外子会社等の資産及び負債、また収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(f)リース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(g)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理

ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ及び金利キャップ	借入金

ヘッジ方針 取組みに関する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を定めた社内管理要領により管理しています。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

退職給付会計について

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は150百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,318百万円減少しています。

金融商品会計について

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は174百万円増加し、税金等調整前中間純利益は172百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものについては流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は9,875百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

外貨建取引等会計処理基準について

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

注記事項

	当 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	104,354百万円	101,005百万円
(2)手形割引高	188百万円	137百万円
(3)保証債務	1,439百万円	4,621百万円
(4)自己株式株数 連結貸借対照表計上額	1,849株 0百万円	1,518株 0百万円
(5)リース取引関係		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末（期末）残高相当額	単位：百万円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額
	中間期末 残高相当額	単位：百万円
		取得価額 相当額
		減価償却 累計額 相当額
		中間期末 残高 相当額
	機械装置 及び運搬具	1,424
		765
		659
	その他の 有形固定資産等	4,709
		3,300
		1,409
	合 計	6,134
		4,065
		2,068
	機械装置 及び運搬具	1,397
		716
		680
	その他の 有形固定資産	5,508
		3,731
		1,777
	合 計	6,905
		4,448
		2,457
未経過リース料中間期末（期末） 残高相当額		
1 年 内		925百万円
1 年 超		1,213 "
合 計		2,139 "
		1,195百万円
		1,354 "
		2,550 "
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額		
支払リ - 送料		702百万円
減価償却費相当額		647 "
支払利息相当額		34 "
		1,623百万円
		1,479 "
		97 "
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	
2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内		12百万円
1 年 超		3 "
合 計		16 "
		14百万円
		5 "
		20 "
(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	24,791百万円	29,589百万円
有価証券勘定	6,217 "	16,282 "
計	31,009 "	45,872 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,119百万円	1,669百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,535 "	12,835 "
現金及び現金同等物	27,354 "	31,367 "

[5] セグメント情報

1. 事業種類別セグメント情報

当中間連結会計年度（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	103,590	104,150	13,600	6,748	2,953	231,043	-	231,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,403	7,005	20,452	18	2,524	36,403	(36,403)	-
計	109,993	111,155	34,052	6,766	5,477	267,446	(36,403)	231,043
営業費用	108,368	108,607	33,042	6,098	5,287	261,405	(36,403)	225,001
営業利益	1,624	2,548	1,010	668	189	6,041	-	6,041

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	235,238	191,563	26,024	13,747	5,724	472,297	-	472,297
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,577	6,892	43,734	36	8,938	70,179	(70,179)	-
計	245,815	198,455	69,758	13,784	14,663	542,476	(70,179)	472,297
営業費用	241,241	195,629	69,543	12,486	14,288	533,189	(70,179)	463,010
営業利益	4,573	2,826	215	1,298	374	9,287	-	9,287

注記

事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっています。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	検査薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・運航、修繕、エンジニアリング、その他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	217,439	10,293	780	40	2,489	231,043	-	231,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404	5,992	5,603	190	4,102	17,292	(17,292)	-
計	218,843	16,285	6,383	230	6,592	248,335	(17,292)	231,043
営業費用	214,507	14,901	6,003	372	6,508	242,293	(17,292)	225,001
営業利益(は営業損失)	4,336	1,383	379	141	83	6,041	-	6,041

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	443,298	22,648	2,055	124	4,170	472,297	-	472,297
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,622	9,018	12,072	855	9,323	33,892	(33,892)	-
計	445,920	31,667	14,128	979	13,494	506,190	(33,892)	472,297
営業費用	438,772	29,638	13,925	1,154	13,410	496,902	(33,892)	463,010
営業利益(は営業損失)	7,148	2,028	202	174	83	9,287	-	9,287

注記

所在地区分の方法及び各区分に属する国名

(イ)所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(ロ)本邦以外の区分に属する主な国名

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

3. 海外売上高

海外売上高は、当中間連結会計年度（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）ともに連結売上高の10%未満のため記載していません。

〔6〕生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)
水 産 事 業	25,533	60,907
加 工 事 業	55,237	91,206
医 薬 品 事 業	5,114	10,460
合 計	85,885	162,575

(注)1.金額は、販売価格によっています。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)
水 産 事 業	103,590	235,238
加 工 事 業	104,150	191,563
物 流 事 業	13,600	26,024
医 薬 品 事 業	6,748	13,747
そ の 他 事 業	2,953	5,724
合 計	231,043	472,297

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

[7] 有 価 証 券

当中間連結会計年度末（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	381	379	1
(2)社債	101	102	1
(3)その他	120	121	1
合 計	602	603	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	27,034	42,874	15,840
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,161	7,326	165
その他	-	-	-
(3)その他	779	770	9
合 計	34,975	50,971	15,996

3. 時価のない有価証券の主な内容 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジ`メント・ファンド`等	3,219
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,735
非上場債券	400

(参考) (単位 百万円)

種 類	前 期 (12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	4,411	7,099	2,687
債 券	6,222	6,427	205
そ の 他	378	387	9
小 計	11,011	13,914	2,902
固定資産に属するもの			
株 式	22,495	37,681	15,185
債 券	0	0	-
そ の 他	-	-	-
小 計	22,496	37,682	15,185
合 計	33,508	51,596	18,088

(注)1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券
証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券
非 上 場 債 券

主として東京証券取引所における最終価格です。
日本証券業協会が公表する最終売買価格等です。
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等です。
基準価格によっております。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		前 期
流動資産に属するもの	M M F	3,147百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (内 関 係 会 社 株 式)	7,677百万円 (2,685百万円)

[8] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期 (12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	金利キャップ取引	300	300	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(参考)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前 期 (12年3月31日現在)			時 価	評価損益
		契約額等	うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	-	-	-	-	
	買 建 米ドル	千米ドル 5,742	-	603	0	
	ノルウェークローネ	千ルウエー加-ネ 3,150	-	39	0	
	合 計	-	-	-	1	

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前 期 (12年3月31日現在)			時 価	評価損益
		契約額等	うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	-	-	-	-	
	支払固定・受取変動	6,820	5,220	104	104	
	合 計	6,820	5,220	104	104	

(注) 時価は、当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しています。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 17日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 1332

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務広報部長

東京都

氏名 三吉正芳

TEL (03) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	151,418	△ 7.7	2,740	△ 30.2	3,139	0.1
11年 9月中間期	164,091	△ 8.2	3,924	119.9	3,135	104.6
12年 3月期	309,018		5,816		5,653	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	1,298	△ 31.1	4.57	
11年 9月中間期	1,884	-	6.34	
12年 3月期	2,876		9.68	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 283,889,386 株 11年 9月中間期 297,210,277 株 12年 3月期 297,183,613 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
12年 9月中間期	2.00	-	0 円 00 銭	0 円 00 銭
11年 9月中間期	0.00	-		
12年 3月期	-	4.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	237,318	82,408	34.7	297.28
11年 9月中間期	214,514	72,438	33.8	243.73
12年 3月期	218,240	76,686	35.1	259.14

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 277,210,277 株 11年 9月中間期 297,210,277 株 12年 3月期 295,926,277 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	305,000	7,000	3,000	2.00	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 82 銭

〔 9 〕 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12年9月30日)	前年中間期 (11年9月30日)	前 期 (12年3月31日)	科 目	当中間期 (12年9月30日)	前年中間期 (11年9月30日)	前 期 (12年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	100,138	90,165	96,676	流動負債	100,713	85,813	85,485
現金及び預金	9,201	6,568	13,359	支払手形	754	1,865	956
受取手形	975	1,662	1,036	買掛金	15,493	15,033	14,409
売掛金	44,107	44,899	34,097	短期借入金	67,266	54,723	53,587
たな卸資産	34,641	30,254	33,003	未払法人税等	303	870	3,108
短期貸付金	5,326	1,936	4,988	未払事業所税	39	30	72
その他の	5,896	4,853	10,199	未払消費税等	260	173	90
貸倒引当金	10	9	8	未払費用	13,513	9,269	10,769
				賞与引当金	1,022	1,099	1,054
固定資産	137,180	124,349	121,563	船舶修繕引当金	104	193	57
有形固定資産	46,849	47,800	46,744	その他	1,954	2,554	1,380
建物	22,389	22,831	22,501	固定負債	54,196	56,263	56,068
機械及び装置	8,264	7,215	8,100	長期借入金	42,992	49,471	49,668
船舶	601	619	603	繰延税金負債	3,986	-	-
土地	13,736	13,598	13,688	退職給与引当金	-	6,437	6,097
その他	1,857	3,537	1,850	退職給付引当金	6,991	-	-
無形固定資産	1,467	1,505	1,501	特別修繕引当金	15	48	9
借地権	1,330	1,330	1,330	長期預り金	210	306	292
電話加入権その他	137	174	170	負債合計	154,909	142,076	141,553
投資その他の資産	88,863	75,043	73,317	(資本の部)			
投資有価証券	45,224	34,603	25,741	資本金	23,729	23,729	23,729
関係会社株式	31,027	29,344	31,171	資本準備金	13,755	13,755	13,755
長期貸付金	9,556	7,155	11,017	利益準備金	3,514	3,392	3,392
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	9,443	11,338	10,274	その他の剰余金	32,341	31,561	35,809
その他	2,061	2,509	4,617	任意積立金	25,544	28,038	25,586
貸倒引当金	8,449	9,907	9,504	中間(当期)未処分利益	6,796	3,523	10,223
				その他の有価証券 評価差額金	9,067	-	-
				資本合計	82,408	72,438	76,686
資産合計	237,318	214,514	218,240	負債資本合計	237,318	214,514	218,240

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前 年 中 間 期 (11年4月1日～ 11年9月30日)	前 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)
売 上 高	151,418	164,091	309,018
売 上 原 価	123,704	135,560	253,171
売 上 総 利 益	27,714	28,531	55,846
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,974	24,606	50,030
営 業 利 益	2,740	3,924	5,816
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	312	241	519
受 取 配 当 金	874	590	1,771
雑 収 入	606	258	795
計	1,793	1,090	3,086
営 業 外 費 用			
支 払 利 息 出	1,190	1,240	2,464
雑 支 出	203	639	784
計	1,393	1,879	3,248
経 常 利 益	3,139	3,135	5,653
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	423	6	510
投 資 有 価 証 券 売 却 益	797	-	5,920
投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	-	29	-
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	42	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	102	-
移 転 補 償 金	371	-	-
前 期 損 益 修 正 益	15	-	-
計	1,650	139	6,430
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	189	131	742
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25	-	364
関 係 会 社 株 式 評 価 損	199	-	1,599
関 係 会 社 対 する 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	1,178
関 係 会 社 整 理 損	500	95	606
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-	22	44
特 別 退 職 金	135	98	696
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	167	541
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	1,384	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	158
前 期 損 益 修 正 損	-	4	46
計	2,434	520	5,977
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,356	2,754	6,107
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	303	870	3,108
法 人 税 等 調 整 額	754	-	122
中 間 (当 期) 純 利 益	1,298	1,884	2,876
前 期 繰 越 利 益	8,918	1,638	1,638
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	-	3,487
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	-	-	2,451
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	-	230
自 己 株 式 消 却 額	3,420	-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,796	3,523	10,223

売上高明細表

	当 中 間 期 (12年4月1日～12年9月30日)		前年中間期 (11年4月1日～11年9月30日)		前 期 (11年4月1日～12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮 凍 品	64,058	42.3	77,096	47.0	135,377	43.8
油脂・ミール	5,713	3.8	6,118	3.7	10,878	3.5
冷 凍 食 品	34,188	22.6	36,866	22.5	73,817	23.9
缶 詰	7,013	4.6	7,677	4.7	15,758	5.1
その他の加工品	30,717	20.3	27,710	16.9	54,798	17.7
冷蔵・物流	2,703	1.8	2,526	1.5	5,372	1.8
そ の 他	7,025	4.6	6,096	3.7	13,014	4.2
合 計	151,418	100.0	164,091	100.0	309,018	100.0
うち輸出高	4,054	2.7	4,153	2.5	7,214	2.3

注 記

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品及び原材料 …………… 総平均法による低価法

貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……… 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……… 移動平均法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

建物(建物附属設備を除く) …………… 定額法

上記以外のもの …………… 定率法

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

2. 追加情報

(1) 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は237百万円増加し、税引前中間純利益は985百万円減少しております。なお、会計基準変更時差異(8,306百万円)については、3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。

(2) 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は173百万円増加し、税引前中間純利益は189百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,071百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	50,377 百万円	52,500 百万円	49,291 百万円
(2)保証債務	16,668 百万円	27,638 百万円	21,641 百万円
(3)自己株式 株 数 中間(期末)貸借対照表計上額	1,849 株 0 百万円	2,482 株 0 百万円	1,518 株 0 百万円
(4)利益による自己株式消却 取 得 株 式 数 取 得 価 額 の 総 額	18,716,000 株 3,420 百万円	- 株 - 百万円	1,284,000 株 230 百万円
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	単位：百万円		
	取 得 減 価 中 価 額 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額	取 得 減 価 中 価 額 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額	取 得 減 価 期 末 価 額 償 却 残 高 相 当 額 累 計 額 相 当 額
機 械 装 置	- - -	機 械 装 置 7 6 0	機 械 装 置 7 7 0
車 輛 運 搬 具 187 62 125	車 輛 運 搬 具 187 31 155	車 輛 運 搬 具 181 46 135	
工 具 器 具 備 品 3,331 2,563 767	工 具 器 具 備 品 4,533 3,125 1,407	工 具 器 具 備 品 3,948 2,869 1,079	
合 計 3,519 2,626 893	合 計 4,728 3,164 1,564	合 計 4,137 2,922 1,214	
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	456 百万円	835 百万円	692 百万円
1 年 超	476 "	809 "	580 "
合 計	932 "	1,644 "	1,273 "
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	408 百万円	526 百万円	1,007 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	373 "	473 "	910 "
支 払 利 息 相 当 額	17 "	32 "	57 "
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

当中間期(12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	9,204 百万円	7,498 百万円
関連会社株式	-	-	-